

# 南の風



SHAPLANEER

vol. 298

2022.December



特集

## すべての子どもに教育を

～バングラデシュ初等教育支援活動報告～





ベンガル文字を真剣に勉強する少年

# 特集 **すべての子どもに教育を** ～ Bangladesh 初等教育支援活動報告～

報告 / 峯ヤエル (海外活動グループ)



子どもには誰しものが教育を受ける権利があります。Bangladeshでは近年、初等教育への純就学率が約98% (Bangladesh教育省、2018) に達するといった教育分野での改善が成し遂げられましたが、貧困、地理的環境、民族性やジェンダーなどを理由にその権利が妨げられている子どもたちが未だ存在します。

シャプラニールは「取り残さない、その小さな声を。」をスローガンに、そうした子どもたちの教育を受ける権利を守るべく、初等教育支援事業を実施してきました。2021年3月からはこれまでの経験を活かし、農村部の二つの異なる地域で教育環境の改善を目指す「すべての子ども達が学校に通うためのプロジェクト」を進めています。事業実施期間の前半期が終了した今、本事業の見てきた成果や課題、これからの事業の展望についてご報告します。

## Contents

### 特集

#### すべての子どもに教育を

～ Bangladesh 初等教育支援活動報告～

- 4 Bangladeshの教育の今
- 6 「すべての子どもたちが学校に通うためのプロジェクト」事業紹介
- 8 現地からの声
- 9 事業担当者の想い
- 10 見てきた成果
- 11 団体ロゴ・スローガン リニューアルのお知らせ
- 12 2022年度 新任監事・評議員紹介
- 14 **プロジェクトニュース**  
子どもたちが夢を持てるように、児童労働の予防と削減に向けて
- 16 **この人に聞きたい**  
『人新世の「資本論」』の著者にきく  
自分たちの未来は自分たちで切り拓く  
～脱成長コミュニズムの実現へ向けて～  
東京大学大学院総合文化研究科・教養学部准教授 斎藤 幸平さん
- 20 **シャプラ文化部**  
復興が進む世界遺産
- 21 創立50周年記念式典・パーティー開催報告
- 22 **スタッフの想い**  
地域の人たちと共に目指す、災害に強い地域づくり  
Bangladesh事務所 防災・教育ユニット コーディネーター  
モハマド アニスザマン
- 24 **シャプラバ**  
シャプラニールの活動を積極的に情報発信していきたい  
情報産業労働組合連合会 太田 佳織さん
- 25 **クラフトリンク**  
最新レポート! 長く愛される、ジュートバッグ工房より
- 26 会報満足度アンケート結果報告
- 27 **お知らせ**



Bangladesh、ディナジプール県に住むサンタル民族の少女たち。この日は地域で催し物があり、輝かしい笑顔で伝統的なダンスを披露してくれました。



**SHAPLANEER**

「取り残さない、その小さな声を。」

戦争や大規模な自然災害など、多くの人々を苦しめる事件の裏で日々の暮らしそのものに困難を抱えている人がいます。

そういった声なき声をすくい上げ、一緒に感じ、考え、行動し少しでも明日に希望が持てるよう、ともに歩んでいくこと。

それがシャプラニールの考える「誰も取り残さない」という精神です。

南の風 通巻298号 (季刊)  
2022年12月1日発行

発行元 認定NPO法人  
シャプラニール=市民による海外協力の会  
発行人 坂口和隆  
編集長 小松豊明  
編集 高階悠輔 長瀬桃子 峯ヤエル  
デザイン 柴田篤元  
印刷 株式会社上毛印刷

東京事務所  
(火曜から土曜10:00～18:00 / 日曜、月曜、祝日定休)  
〒169-8611  
東京都新宿区西早稲田2-3-1 早稲田奉仕園内  
TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593  
Email info@shaplaneer.org  
Web https://www.shaplaneer.org/



## COVID-19による教育分野への影響



COVID-19の感染拡大を受け、政府の指示により教育機関は2020年3月から約1年半閉鎖されていました。これは世界で最も長い教育機関の閉鎖期間となり、教育機会に大きな格差が生まれてしまいました。具体的には、以下のような弊害が懸念されています。

### ●学習機会の減少

- ・5-15歳の児童のうち、政府が導入したラジオ、パソコン、テレビを通じた遠隔教育（オンライン授業）を利用できたのはそれぞれ50%以下。（世界銀行調べ）
- ・地方部の平均学習時間は1日10時間から2時間へと激減。保護者の教育程度が低ければ低いほど、学習時間が少なくなっている傾向。（ユニセフ・UNESCO、2021）

### ●公立学校からマドラサへの編入の増加

一部のマドラサ（神学校）は閉鎖しなかったため、多くが公立小学校からマドラサに移ったと推測されている。一度入学するとマドラサの教育情報は公にされていないため、転入した児童の学習状況を把握することが困難である。

### ●女の子の児童婚や児童労働の増加

休校の影響や家庭の経済的な理由などにより、2021年には5万人近くが結婚させられ、8万人近くが児童労働者になり復学できていない。（The Daily Star, 2022）

### ●中退の増加

閉鎖期間中はすべての児童が進級を認められたが、進級後の勉強についていけない児童は自信をなくし中退してしまう傾向がある。



ノルシンディ県の学習支援教室の様子（2021年）

## 今後の展望

COVID-19の影響でバングラデシュの教育制度の脆弱性が表面化しました。SDGs（持続可能な開発目標）のターゲット4.1「2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする」を達成するためには、今後も多くの課題を解決しなければなりません。政府は初等教育の試験制度の廃止を含む、教育制度の改定を発表しています。シャプラニールでは政府に対し現状の教育制度から取り残される子どもの状況について情報共有を行いながら、新しく生じた課題への対策が講じられるか、今後も注視していきます。



ディナジプール県の学校で出会った子どもたち（2022年）

# バングラデシュの教育の今



## バングラデシュの教育制度

バングラデシュの普通教育課程は、初等教育が5年、前期中等教育が3年、中期中等教育が2年、後期中等教育が2年となっています。2019年までは各学年の期末に進級試験（有料）が行われ、各教育課程の最終年の節目には修了認定試験が行われていました。

バングラデシュでは公教育以外に、NGO等によるノンフォーマル教育や「マドラサ」という独立した宗教教育制度のあるイスラム神学校（教育省マドラサ教育委員会と私立学校の2種類がある）も普及しています。特に農村部では「ムスリムの義務として」や「親である自分が天国へ行くために」といった理由で子どもをマドラサに通わせる世帯が多いです。



マドラサの学校での防災事業の様子

### ■バングラデシュの普通教育課程

年齢	学年	普通教育課程/期間
17+	12	後期中等教育 2年
16+	11	
15+	10	中期中等教育 2年
14+	9	
13+	8	前期中等教育 3年
12+	7	
11+	6	
10+	5	初等教育（義務教育） 5年
9+	4	
8+	3	
7+	2	
6+	1	
5+		就学前教室
4+		
3+		

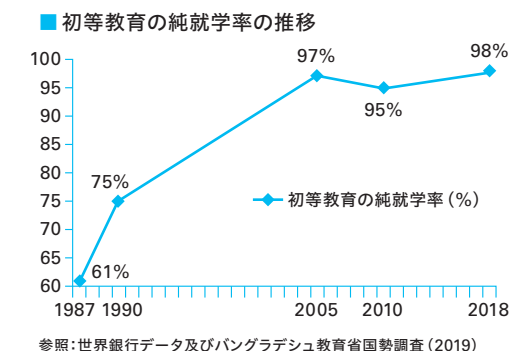
## 教育分野の改善と残された課題

### 純就学率が約98%に改善

1990年に初等教育の無償・義務化が法として整備され、初等教育の就学率が大幅に向上され、純就学率は1987年には61%でしたが、2018年には約98%に達しました。同時に初等教育の男女間格差も解消され、2005年には学校に通う女の子の数が男の子を上回るようになりました。（世界銀行、2022）

### 地理的環境や経済状況が要因となる教育格差が課題に

経済的に脆弱な家庭の子どもを対象にした調査では純就学率は69%と全国平均より低かったと報告されています（Manusher Jonno Foundation, 2016）。シャプラニールの事業地でもノルシンディ県で54%、ディナジプール県で80%と農村部では就学率が低く、さまざまな理由で継続的に学校に通っていない、中退で小学校を卒業できない子どもが多いことも課題となっています。





活 動 内 容

### 1 学校との取り組み

地域の名士や保護者がメンバーとなる学校の運営に関するさまざまな権限を持つ学校運営委員会などの関係者が、学校での学習環境の改善に積極的に取り組むようになることを目指す。

活動例

- 学校運営委員会が定期的に会議を開催するための支援(年に4回実施)
- 子どもたちが「学校が楽しい」と感じるための活動支援(運動会、生徒会の活動など)
- 課題を抱える子どもへの対応を行う補助教員の配置



補助教員による学校での授業の様子(ノルシンディ県、2022年)

### 2 地域住民との取り組み

保護者を含む地域住民が教育の重要性を認識、理解し、子どもたちが学校に通い続けられるようにサポートができる環境を整備する。

活動例

- 子どもたちが安心して勉強できるコミュニティ・ラーニング・センターの設置と運営
- 有償ボランティアによる地域学習教室の開催
- 地域住民を対象とした啓発活動



コミュニティ・ラーニング・センターでの補習授業の様子(ディナジプール県、2021年度)

### 3 地方行政・ボランティア・メディアとの取り組み

それぞれの関係者が事業地における教育の課題を認識し、それぞれの立場・役割で行動を起こすようになることを目指す。

活動例

- 地方行政との連携会議の実施
- ボランティア(対象地域の住民、対象地域外で活動に興味のある人、学生や教育関係者など)による学習サポートの実施補助
- メディアを活用した情報発信



地方行政との連携会議にて、奨学金の給付が決まった少女(ディナジプール県、2022年度)

### 4 現地パートナー団体、中央政府などとの取り組み

2事業地間の学び合いを促し、事業効果の向上を図る。また、成果を事業地域外にも広げていくための活動を行う。

活動例

- 2事業地間のスタッフの経験交流
- 県・中央政府を対象とした啓発活動
- 広報物の制作(事業紹介パンフレット、活動報告リーダーなど)



GBKスタッフがPAPRI事務所を訪問し、経験交流を行った(ノルシンディ県、2021年度)

# 「すべての子どもたちが学校に通うためのプロジェクト」事業紹介

プロジェクト情報

- 活動期間:2021年3月～2024年3月(3年間)
- 裨益者:直接裨益者(就学年齢以上の子どもたち)約3,650人  
間接裨益者(保護者、教師、その他関係者)約8,000人
- 事業予算:約2,300万円(2022年度)
- パートナー団体:①GBK(ディナジプール県) ②PAPRI(ノルシンディ県)



事業目的

2事業地でのこれまでの経験を活かし、すべての子どもたちが地理的環境や民族性、経済状況にかかわらず、等しく、継続的に初等教育を受けられるようになることを目指す。

事業内容

初等教育から取り残されている子どもが教育を受ける権利を得るための活動を行う。子どもへの直接的な支援だけではなく、周りのおとな(保護者、地域住民、教員、学校運営委員会、地方行政など)がそれぞれの立場から地域の教育環境の改善に取り組むようになるよう働きかけを行う。さらに2地域間の経験交流やアドボカシー活動(政策提言)を行い、事業効果の拡大を狙う。

①ディナジプール県  
ディナジプールシヨドル郡

全人口の98%がベンガル人であるバングラデシュで、1.1%と少数派である先住民は政治や経済などの社会制度から取り残されやすく、貧困や差別といった課題に直面している。家庭で母語を話して育ってきた先住民の子どもたちは、言葉の壁や差別により不登校になりやすい傾向がある。2012年から先住民(主にサンタルの人々)を対象とした教育支援を実施。



②ノルシンディ県ライブラ郡

川に囲まれた巨大中洲地帯(チョール)に位置し、小舟に乗って川を渡らなければならない、その交通の便の悪さから適切な行政サービスなどが行き届きにくい。治安が悪い地区もあり特に女性は不安を感じている。雨季には川の水量が増し往来できなくなる危険もあるため、教師がすぐに転動してしまい慢性的な教師不足から継続的な教育環境が整っていない。2006年からチョールに住む子どもを対象とした事業を実施。



## 事業担当者の想い 地域に根付く教育制度の形成を目指して

2021年11月から本事業のアシスタント・プログラムオフィサーとして、タバスム職員とジャハナラ職員が加わりました。現地パートナー団体とのコミュニケーションや活動のモニタリングなどの業務に努めています。日頃から事業地を訪れることの多い彼女たちから見た事業の成果や事業に対する想いをお伝えします。



**トウヒダ タバスム** 担当事業地:ディナジプール県

### 担当地域の特徴を教えてください

サンタル民族など多くの先住民が生活する地域ですが、サンタル民族の子どもたちは学校でベンガル人の生徒や教師とのコミュニケーションがうまく取れず、いじめに遭うことも少なくありません。そのため自信をなくし、不登校になってしまう傾向があります。

子どもたちの就学率を向上させるために周りのベンガル人の意識を変えることは、簡単なことではありませんが、事業の取り組みにより少しずつ変化が生まれています。例えば、地域でコミュニティ・ラーニング・センターの開場式が行われた際には、サンタル民族の住民がベンガル人である学校関係者や行政官たちを招待し、対話をする様子が見られました。



**ジャハナラ カトウ** 担当事業地:ノルシンディ県

### 担当地域の特徴を教えてください

教員不足、家庭の貧困、地域で教育が重要視されていないことなどが原因で、子どもたちが教育を受けられていません。加えて、COVID-19は全国的にも教育分野に影響を及ぼし、児童労働や児童婚のリスクが増加するなど、子どもたちはさらに脆弱な状況に置かれてしまいました。しかし、現在は将来の選択肢を



ノルシンディ県の地域学習教室を訪問 (中央)

### やりがいを感じるときは?

過去に事業の対象となった少女たちに出会うことができました。彼女たちは事業終了後も学校に通い続け、今は立派な高校生です。きっと将来は良い仕事に就き、子どもには教育を受けさせることを優先するでしょう。こうして教育に対する意識は世代を超えて受け継がれていきます。



ディナジプール県の子どもたちと(後列左端)

増やし貧困の連鎖から抜け出すために教育が重要であることが、地域で徐々に認識され始めています。結果、就学率は向上し、中退する生徒の数は減りつつあります。

### やりがいを感じるときは?

厳しい生活状況の中だからこそ、本事業を継続実施することの意義を感じています。学校閉鎖の期間中は、地域での学習教室を実施したことで、子どもたちが学習を継続することができました。これからも、対象地域では啓発ビデオの上映や、教育を受けて成功した人々の話を聴く経験共有プログラムなどを通して、保護者や地域住民への働きかけも継続していきます。

現地からの

# 声

## 自分のできることから。リーダーシップを育み、子どもが勉強する環境を守る

### コミュニティの代表として学校運営委員会で活動中



**マイティ マルディさん**  
学校運営委員会メンバー、  
ディナジプール県在住

事業スタッフに勧められて学校運営委員になってから現在までに6、7回の定例会議に参加しました。会議では、学校環境の改善のための活動や予算管理などについて話し合っています。私は自分のコミュニティの代表として、積極的にさまざまな提案をしています。例えば、学校のトイレが劣化して誰も使わなくなっていることに気づき、トイレの改修工事を行うことを提案したところ、そのアイデアが採用されました。また、この村で学校に通っていない子どもがいたら、親と子どもを説得し、学校に通うよう働きかけています。それから、学校で話し合われたことを子どもたちの保護者など、村のおとなにきちんと周知しています。地域ぐるみで教育の改善に取り組めるよう、今後責任を持って学校運営委員の役割を果たしていきます。

### サンタルの子どもたちの教育をサポート!



**ラクシュミ モニ  
ヘンブロムさん**

コミュニティ・モビライザー、  
ディナジプール県在住

私もサンタル民族で、今はコミュニティ・モビライザー(就前教室の教員補佐や地域の学習支援などを行う有償ボランティア)として、教育サポートを行っています。例えば、通学時に子どもに付き添い、横断歩道のない危険な道路を一緒に渡るようにしています。就前教室ではベンガル語で行われる授業の内容をサンタル語に訳して説明しています。もともと子どもが好きなので、このような機会を得られて嬉しいです。さらに日雇いの仕事で忙しい保護者のために、学校への入学手続きの補助を行うこともあります。初めは役場や学校の人達と話すことが不安でしたが、徐々に慣れてきて今は自信を持って話すことができます。将来、自分にも子どもができたなら、尊厳のある仕事に就けるように教育を受けてほしいと強く思っています。



**モハマドさん(仮名)**  
小学5年生、  
ノルシンディ県在住

### 働くことをやめて、毎日元気に通学しています

モハマドさんは、現在ノルシンディ県の小学校に通っています。が、これまで継続的に学校に通っていたわけはありません。家庭の困窮を理由に、2020年からレストランで働くようになっており、学校閉鎖で教育の機会が完全に無くなってしまいました。翌年9月の学校再開後も、仕事で忙しく、学校に帰ることができませんでした。そんなときに、事業スタッフが地域住民と協力し、なんとか学校に通わせてもらうようモハマドさんの母親を説得しました。その結果、12月から補助教員のサポートを受けながら勉強を再開し、留年することなく小学5年生になることができました。



## 団体ロゴ・スローガン リニューアルのお知らせ

2022年9月1日の50回目の創立記念日にあわせ、団体ロゴとスローガン、およびスローガンを説明するステートメントをリニューアルしました。

報告／原 心（広報グループ）



### 取り残さない、その小さな声を。

戦争や大規模な自然災害など、多くの人々を苦しめる事件の裏で日々の暮らしそのものに困難を抱えている人がいます。そういった声なき声をすくい上げ、一緒に感じ、考え、行動し少しでも明日に希望が持てるよう、ともに歩んでいくこと。それがシャプラニールの考える「誰も取り残さない」という精神です。

### 原点となる「睡蓮」と「家」をモチーフにしたロゴ

「シャプラニール」とは、バングラデシュの国語であるベンガル語で「睡蓮の家」を意味しています。バングラデシュに派遣された初代通信員、吉田ユリノさんの名前の「百合（英語でLily）」が「睡蓮（英語でWater Lily、ベンガル語でシャプラ）」と取り違えられ、駐在所は「睡蓮（シャプラ）の家（ニール）」と呼ばれたことに始まり、のちに団体名となりました。睡蓮はバングラデシュの国花として、今でも市民に広く親しまれています。

私たちは、すべての人々が持つ豊かな可能性が開花する、貧困のない社会をめざしています。睡蓮のつぼみは誰もが持つ可能性を、家は共に生きる社会、優しくあたたかな共同体を象徴しています。ロゴの睡蓮は人の姿にも重なり、人に寄り添い共に生きようという想いを込めています。

### 「誰も取り残さない」という精神を表したスローガン

シャプラニールでは、経済的な側面だけでなく、本来持っているはずの可能性が発揮できない状態を「貧困」と位置付けています。社会の制度や仕組みから取り残され、支援の手が届いておらず、貧困状態に陥っている人々。新しいスローガンでは、そのような日々の暮らしそのものに困難を抱えている人々を「小さな声」と表現しています。それは決して「弱い存在」という意味ではなく、生まれた国や環境によって押しやられてしまっている人々です。

この「小さな声」が私たちの暮らす社会に包摂されるよう、同じ目線で一緒に感じ、考え、共に行動していくこと。助ける・助けられるという関係を越えた活動、それがシャプラニールのめざす共生のかたちです。

### ご協力ありがとうございました

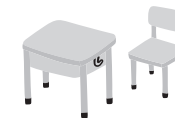
今回のロゴデザインは、「市民による」という点を重視し、制作の過程で会員や専門家、職員をはじめ事務所のボランティアの皆さんなど多くの方々にアイデアを寄せいただき創り上げていきました。

ロゴの風合いを出すためシャプラニール・シニアアドバイザーの福澤郁文さんに木版画の制作協力を、ロゴのコンセプトやアイデア出しには、会員で電通の田中直樹さん、アートディレクターの浜谷辰彦さんにもお力をお借りしています。最終的なデザインの確定には、前ロゴに引き続き、元評議員でHAKUHODO DESIGN代表取締役社長／クリエイティブディレクター・アートディレクターの永井一史さんにお願しました。

そして、スローガンづくりは元評議員で思想家／元電通執行役員・特命顧問の白土謙二さんのご助言のもとに進めました。ステートメントも白土さんのご協力により生まれたものです。こうして皆さまの力で完成に至りましたこと、この場をお借りして深く御礼を申し上げます。

ロゴ・スローガンのコンセプトムービー公開中： [https://www.shaplaneer.org/news/information/220901\\_logo/](https://www.shaplaneer.org/news/information/220901_logo/)

## 見えてきた成果



COVID-19感染拡大による教育機関の閉鎖に直面し、2021年3月～8月は活動を予定通りに進めることができませんでした。しかし同年9月に教育機関が再開してからは、学校、地域住民、地方行政などを巻き込んだ本格的な活動を開始しました。そして事業開始から1年半が過ぎた今、さまざまな成果が見えてきました。

### ① 就学率の改善

2021年9月の学校再開後は就学率が低下したものの、学校の閉鎖により中退してしまった子どもが学校に戻るよう地域住民や子どもへの個別訪問を実施した結果、翌年8月にはディナジプール県で94%から98%へ、ノルシンディ県では67%から71%まで向上した。

### ② 学校関係者の話し合いが活発に

学校閉鎖や洪水などの影響で予定した年4回の開催には至らなかったが、学校再開後はすべての学校で1回以上の会議が開催された。ディナジプール県では学校運営委員と教員による先住民の子どもを対象とした家庭訪問を行うことが決定され、ノルシンディ県では教員不足の課題への対応策として補助教員の採用が提案された。ノルシンディ県で洪水が発生した際には、学校運営委員会がすぐに会議を開催し、児童が安全に通学できるようボートの手配が決定された。



学校運営委員会の会議の様子（ノルシンディ県）

### ③ 地域で子どもの学習を見守る環境を整備

子どもへの補習授業を提供し、保護者や地域住民も集まることができるコミュニティ・ラーニング・センターをディナジプール県で新たに6カ所設置。また、既存の17カ所のセンターに地域住民の協力を得て井戸とトイレを設置した。センターの運営や維持管理は住民が行っている。ノルシンディ県では地域住民に住居の軒先などの場所を提供してもらい、補習授業を行っている。



地域住民の協力を得て建設されたコミュニティ・ラーニング・センター

### ④ 地方行政の巻き込み

地域住民と地方行政間の対話の機会が増えたことにより、貧困家庭が行政による支援（各種手当、奨学金等）を受給できるようになった。

例えば、ディナジプール県では、7世帯へ奨学金が交付され、世帯の経済負担を軽減することができた。これは、地域住民と行政の連携会議で地域の教育課題や需要について共有がなされたことから、後日会議に参加した行政官が対象地区のコミュニティ・モビライザーに連絡を取り、給付金の申請を促した結果である。

## まとめ 中間評価からの学びと今後に向けて

2022年9月に実施した中間評価では、COVID-19の影響などによる新たな課題が浮き彫りとなりました。教育機関の閉鎖期間中に多くの子どもが公立小学校から中退したことが分かっていますが、マドラサに転入したのか児童労働に従事しているのかなど、その実態が把握できていません。学校に戻ってきても、進級後の授業についていけず中退してしまうことが懸念されています。また、外的環境だけが原因ではなく、「勉強が難しく学校がつまらない」といった理由で、子どもが自分の意志で学校に通わなくなっていることも一つの課題です。保護者の意識や地域の教育制度を変えるだけでなく、こう

した子どもの声に耳を傾け、寄り添うことも大切であることに気づかされました。

今後は新たな課題への対応策を講じた活動を継続し、事業成果の定着化を図ります。具体的には、学校運営委員会の定例会議などの経済的な支援を徐々に減らし、事業終了後も地域で教育環境の改善に向けた取り組みが継続することを目指します。また事業成果が事業地外にも広まるよう、首都ダッカで中央政府を対象とした事業成果の共有会議を開催し、情報発信に力を入れていく予定です。